



平成 20 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 11 月 14 日

上場会社名 エアリアルンク株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 尚道  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 堀 力 TEL (03) 5577-9222

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 12 月期第 3 四半期	13,256(△51.0)	△58( - )	△499( - )	△3,187( - )
19 年 12 月期第 3 四半期	27,075( 57.7)	4,684( 30.5)	4,297( 29.3)	2,414( 23.2)
19 年 12 月期	30,260( - )	3,926( - )	3,389( - )	1,343( - )

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 12 月期第 3 四半期	△3,279 61	- -
19 年 12 月期第 3 四半期	2,433 85	2,425 39
19 年 12 月期	1,353 77	1,349 22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期第 3 四半期	27,065	11,491	42.5	11,906 78
19 年 12 月期第 3 四半期	36,330	16,288	44.8	16,415 95
19 年 12 月期	39,129	15,217	38.9	15,314 63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期第 3 四半期	4,222	904	△7,969	1,250
19 年 12 月期第 3 四半期	2,742	△6,205	4,098	5,178
19 年 12 月期	△1,339	△7,122	8,016	4,096

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	-	-	-	300 00	300 00
20 年 12 月期	-	-	-	-	200 00
20 年 12 月期 (予想)	-	-	-	200 00	-

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	17,523 △42.1	1,561 △60.2	1,002 △70.4	△698 -	△723 19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 12 月期第 3 四半期	13,202(△50.8)	23(△99.5)	△347( - )	△3,144( - )
19 年 12 月期第 3 四半期	26,850( 60.3)	4,780( 34.0)	4,547( 36.1)	2,528( 27.9)
19 年 12 月期	29,952( - )	4,113( - )	3,745( - )	1,636( - )

	1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
20 年 12 月期第 3 四半期	△3,234 52
19 年 12 月期第 3 四半期	2,548 18
19 年 12 月期	1,649 67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期第 3 四半期	27,406	11,853	43.2	12,280 44
19 年 12 月期第 3 四半期	36,342	16,424	45.2	16,552 50
19 年 12 月期	39,319	15,533	39.5	15,632 30

6. 平成 20 年 12 月期の個別業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	17,479 △41.6	1,677 △59.2	1,153 △69.2	△577 -	△597 81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4 ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の一段の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、円高・株価低迷など景気の先行きがより不透明の状況で推移いたしました。このような厳しい状況のもと、当社グループはストック型ビジネス（不動産運用サービス事業）への移行をより積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、ストレージ部門の収益安定化を図る為に不採算現場の改善を積極的に行いました。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し不採算現場の改善を積極的に行いました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の健全化を目指すと共に、ストック型ビジネスへの移行を進めました。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 13,256 百万円、営業損失は 58 百万円、経常損失は 499 百万円、当第 3 四半期純損失は 3,187 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<不動産運用サービス事業>

当第 3 四半期連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は 9,238 百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成 19 年 9 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
マンスリー（室）	584	471	261
コンテナ（室）	15,818	19,027	20,159
トランク（室）	11,992	12,595	13,402
パーキング（台）	3,181	3,711	3,141
付置義務駐車場（台）	217	326	371
SOHO（室）	518	716	741
リゾート（室）	468	765	883
受注事業（件）	12	13	4

(注) なお、マンスリーマンションの数値はグッド・コミュニケーション(株)に運営委託している当社のみの数値であり、グッド・コミュニケーション(株)分は含まれておりません。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当第 3 四半期連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は 4,017 百万円（前年同期比 78.9%減）となりました。

事業	平成 19 年 9 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
リニューアル事業（件）	22	25	31

<その他の事業>

当第 3 四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は 127 百万円（前年同期比 95.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ 12,064 百万円減少し、27,065 百万円となりました。これは、たな卸資産が 8,877 百万円、現金預金が 2,846 百万円減少し、一方で有形固定資産が 1,975 百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第 3 四半期連結会計期間における負債合計は前連結会計年度末に比べ 8,338 百万円減少し、15,573 百万円となりました。これは、短期借入金が 5,564 百万円減少したこと等によるものであります。

当第 3 四半期連結会計期間における純資産合計は前連結会計年度末に比べ 3,725 百万円減少し、11,491 百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、当期首より 2,846 百万円減少し、1,250 百万円となりました。

この減少の要因は、投資活動によるキャッシュ・フローが 904 百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローが 7,969 百万円の支出となったためであります。一方、営業活動によるキャッシュ・フローが 4,222 百万円の収入となっております。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 4,222 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前第 3 四半期純損失が 3,102 百万円計上された一方で、たな卸資産が 4,701 百万円減少、前渡金が 1,696 百万円減少したためであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは 904 百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 1,541 百万円、売却による収入が 2,353 百万円によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは 7,969 百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減少 5,064 百万円、社債の償還による支出が 1,395 百万円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トラックルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、売上の拡大を図り、また、不採算現場の改善及び撤退などにより収益の改善を目指し、経常利益を増大させていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、時価が下落している物件の不動産運用サービス事業への転換や不動産販売の促進により財務体質の改善を図ります。

また、第 4 四半期連結会計期間においては、業績改善の為、更なる有形固定資産の売却を検討しております。

以上のことから業績予想につきましては、現時点では変更致しません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	5,188,019		1,250,109		4,096,446	
2. 売掛金		383,192		261,889		372,702	
3. たな卸資産	※1,2	18,195,256		11,951,475		20,829,317	
4. その他		2,090,881		1,658,065		3,467,395	
貸倒引当金		△52,576		△305,346		△96,805	
流動資産合計		25,804,773	71.0	14,816,193	54.7	28,669,055	73.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1,2	3,956,821		8,369,353		5,100,357	
2. 土地	※1,2	2,634,169		1,279,414		2,634,210	
3. 建設仮勘定		2,005,175		10,200		415,024	
4. その他	※1	408,368		1,443,765		636,469	
減価償却累計額		△415,060		△601,561		△440,322	
減損損失累計額		—		△180,100		—	
有形固定資産合計		8,589,473	23.6	10,321,071	38.1	8,345,738	21.3
(2)無形固定資産							
1. のれん		446,056		575,398		415,685	
2. その他		61,058		40,290		39,180	
無形固定資産合計		507,115	1.4	615,688	2.3	454,866	1.2
(3)投資その他の資産							
1. 破産更生債権等		—		1,558,836		—	
2. その他		1,422,488		1,317,996		1,998,331	
貸倒引当金		△17,549		△1,564,396		△357,341	
投資その他の資産合計		1,404,938	3.9	1,312,436	4.9	1,640,990	4.2
固定資産合計		10,501,527	28.9	12,249,197	45.3	10,441,595	26.7
III 繰延資産							
繰延資産		24,000	0.1	—	—	19,200	0.0
資産合計		36,330,301	100.0	27,065,390	100.0	39,129,851	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		464,192		514,771		511,281	
2. 短期借入金	※1	5,444,000		25,000		5,589,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,309,571		3,142,287		3,333,775	
4. 未払法人税等		1,023,875		197		604,568	
5. 前受金		161,947		453,922		214,691	
6. その他	※1	705,678		259,490		961,694	
流動負債合計		9,109,265	25.1	4,395,669	16.2	11,215,011	28.7
II 固定負債							
1. 社債	※1	1,125,000		—		1,125,000	
2. 長期借入金	※1	8,952,325		10,430,581		10,697,729	
3. その他		854,953		747,174		874,574	
固定負債合計		10,932,278	30.1	11,177,756	41.3	12,697,304	32.4
負債合計		20,041,543	55.2	15,573,426	57.5	23,912,315	61.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,948,270	13.6	4,951,721	18.3	4,949,920	12.6
2. 資本剰余金		4,992,768	13.7	4,996,218	18.5	4,994,418	12.8
3. 利益剰余金		6,367,476	17.6	1,810,048	6.7	5,295,945	13.5
4. 自己株式		—	—	△258,515	△1.0	—	—
株主資本合計		16,308,516	44.9	11,499,472	42.5	15,240,285	39.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△10,753		373		△12,105	
2. 繰延ヘッジ損益		△9,003		△7,881		△10,644	
評価・換算差額等合計		△19,757	△0.1	△7,508	△0.0	△22,749	△0.1
純資産合計		16,288,758	44.8	11,491,964	42.5	15,217,535	38.9
負債純資産合計		36,330,301	100.0	27,065,390	100.0	39,129,851	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日		当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,075,430	100.0	13,256,269	100.0	30,260,372	100.0
II 売上原価		20,375,529	75.3	11,779,687	88.9	23,076,607	76.3
売上総利益		6,699,901	24.7	1,476,581	11.1	7,183,764	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1	2,015,538	7.4	1,534,793	11.5	3,257,543	10.7
営業利益又は営業損失(△)		4,684,362	17.3	△58,211	△0.4	3,926,221	13.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,044		5,921		3,841	
2. 違約金収入		39,921		62,011		39,921	
3. 受取手数料		4,005		9,094		5,606	
4. 補助金収入		10,000		—		10,000	
5. その他		10,780	0.2	19,811	0.7	16,647	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		199,821		354,457		319,608	
2. 持分法による投資損失		108,639		42,979		107,638	
3. 株式交付費		46		389		46	
4. 支払手数料		101,093		93,955		131,456	
5. 違約金		—		15,000		—	
6. その他		44,060	1.7	31,545	4.1	54,209	2.0
経常利益又は経常損失(△)		4,297,452	15.9	△499,700	△3.8	3,389,277	11.2
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益		—		15,099		—	
2. 固定資産売却益	※2	—		59,030		—	
3. その他		—	—	11,958	0.6	117,587	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—		958,149		14,083	
2. 固定資産除却損	※4	1,854		39,017		552,800	
3. 投資有価証券売却損		—		60,361		—	
4. 投資有価証券評価損		22,239		50,426		—	
5. 減損損失	※5	—		180,100		—	
6. 貸倒引当金繰入額		—		1,334,623		—	
7. 持分法による投資損失	※6	98,936		27,704		98,936	
8. その他		1,546	0.5	38,022	20.3	239,815	3.0
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前第3四半期 純損失(△)		4,172,875	15.4	△3,102,018	△23.4	2,601,228	8.6
法人税、住民税及び事業税		1,854,977		9,231		1,434,042	
法人税等調整額		△96,864	6.5	76,549	0.6	△176,045	4.2
第3四半期(当期)純利益又は 第3四半期純損失(△)		2,414,762	8.9	△3,187,799	△24.0	1,343,231	4.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
第3四半期連結会計期 間中の変動額				
新株の発行	4,080	4,080		8,161
剰余金の配当			△248,003	△248,003
第3四半期純利益			2,414,762	2,414,762
株主資本以外の項目 の第3四半期連結会 計期間中の変動額 (純額)				—
第3四半期連結会計期 間中の変動額合計	4,080	4,080	2,166,759	2,174,920
平成19年9月30日 残高	4,948,270	4,992,768	6,367,476	16,308,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	22,814	△571	22,243	14,155,837
第3四半期連結会計期 間中の変動額				
新株の発行				8,161
剰余金の配当				△248,003
第3四半期純利益				2,414,762
株主資本以外の項目 の第3四半期連結会 計期間中の変動額 (純額)	△33,567	△8,432	△41,999	△41,999
第3四半期連結会計期 間中の変動額合計	△33,567	△8,432	△41,999	2,132,921
平成19年9月30日 残高	△10,753	△9,003	△19,757	16,288,758



当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	4,949,920	4,994,418	5,295,945	—	15,240,285
第3四半期連結会計 期間中の変動額					
新株の発行	1,800	1,800			3,600
剰余金の配当			△298,098		△298,098
第3四半期純損失			△3,187,799		△3,187,799
自己株式の取得				△258,515	△258,515
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					
第3四半期連結会計 期間中の変動額合計	1,800	1,800	△3,485,897	△258,515	△3,740,813
平成20年9月30日 残高	4,951,721	4,996,218	1,810,048	△258,515	11,499,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成19年12月31日 残高	△12,105	△10,644	△22,749	15,217,535
第3四半期連結会計 期間中の変動額				
新株の発行				3,600
剰余金の配当				△298,098
第3四半期純損失				△3,187,799
自己株式の取得				△258,515
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額 (純額)	12,478	2,763	15,241	15,241
第3四半期連結会計 期間中の 変動額合計	12,478	2,763	15,241	△3,725,571
平成20年9月30日 残高	373	△7,881	△7,508	11,491,964

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
連結会計年度中の変動 額				
新株の発行	5,731	5,730		11,462
剰余金の配当			△248,003	△248,003
当期純利益			1,343,231	1,343,231
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動 額合計	5,731	5,730	1,095,228	1,106,690
平成19年12月31日 残高	4,949,920	4,994,418	5,295,945	15,240,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	22,814	△571	22,243	14,155,837
連結会計年度中の変動 額				
新株の発行				11,462
剰余金の配当				△248,003
当期純利益				1,343,231
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△34,919	△10,073	△44,992	△44,992
連結会計年度中の変動 額合計	△34,919	△10,073	△44,992	1,061,698
平成19年12月31日 残高	△12,105	△10,644	△22,749	15,217,535

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は 税金等調整前第3四半期純損失(△)		4,172,875	△3,102,018	2,601,228
減価償却費		237,301	454,055	361,840
減損損失		—	180,100	—
のれん償却額		26,775	4,500	36,201
貸倒引当金の増加額		36,182	1,415,595	420,203
受取利息及び受取配当金		△3,444	△6,551	△5,901
支払利息		199,821	354,457	319,608
為替差損益(益:△)		△81	2,962	204
持分法による投資損失		207,575	70,683	206,575
持分変動損失		214	—	214
株式交付費		46	389	46
社債発行費償却		14,400	19,200	19,200
前期損益修正益		—	△15,099	—
固定資産売却益		—	△59,030	—
受取保険金		—	△4,958	△37,587
固定資産売却損		—	958,149	14,083
固定資産除却損		1,854	39,017	552,800
投資有価証券売却損		—	60,361	—
投資有価証券評価損		22,239	50,426	—
損害賠償金		—	23,292	—
金利スワップ解約損		1,332	—	1,332
売上債権の増減額(増加:△)		△120,565	△514,814	△110,075
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,268,670	4,701,448	△1,365,389
前渡金の増減額(増加:△)		△409,578	1,696,868	△1,298,470
前払費用の増減額(増加:△)		△163,718	70,023	△271,683
未収入金の増減額(増加:△)		△123,591	△52,625	△82,894
未収消費税等の増減額(増加:△)		△9,779	196,100	114,449
差入保証金の増減額(増加:△)		△136,034	△75,382	△129,259
破産更生債権等の増減額(増加:△)		—	△1,206,545	—
長期前払費用の増減額(増加:△)		△43,991	△12,276	△70,869
仕入債務の増減額(減少:△)		83,831	10,744	130,920
未払金の増減額(減少:△)		74,972	79,748	189,362
未払費用の増減額(減少:△)		3,276	△2,930	5,999
未払消費税等の増減額(減少:△)		139,464	26,266	—
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△9,500	△32,660	21,160
前受金の増減額(減少:△)		△299,782	239,230	△247,038
前受収益の増減額(減少:△)		△3,086	10,665	△3,332
長期前受収益の増減額(減少:△)		△164	36,220	△164
預り保証金の増減額(減少:△)		22,747	△158,531	40,338
その他		△92,447	△261,661	△348,992
小計		5,097,819	5,195,424	1,064,112

区 分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期 連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		3,435	6,533	3,999
利息の支払額		△206,226	△357,083	△313,813
法人税等の支払額		△2,152,624	△604,420	△2,131,246
保険金収入		—	4,958	37,587
損害賠償金の支払額		—	△23,292	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,742,403	4,222,120	△1,339,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△260,000	△150,000
定期預金の解約による収入		—	410,000	10,015
投資有価証券の売却による収入		—	69,734	—
投資有価証券の取得による支出		△65,000	—	△65,000
有形固定資産の売却による収入		194	2,353,853	1,414,370
有形固定資産の取得による支出		△5,293,288	△1,541,699	△6,972,508
無形固定資産の取得による支出		△314,948	△162,831	△327,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△530,000	—	△530,000
貸付金の貸付による支出		—	△112,636	△400,000
貸付金の回収による収入		—	150,000	—
その他		△2,097	△2,217	△102,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,205,139	904,203	△7,122,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△283,000	△5,064,000	△138,000
長期借入による収入		8,017,500	3,921,500	13,172,500
長期借入金の返済による支出		△2,985,619	△4,880,135	△4,371,010
社債の償還による支出		△410,000	△1,395,000	△410,000
金利スワップの解約による支出		△1,322	—	△1,322
株式の発行による収入		8,161	3,210	11,415
株式の発行による支出		△46	—	—
配当金の支払額		△246,865	△296,783	△247,051
自己株式の取得による支出		—	△258,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,098,797	△7,969,697	8,016,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81	△2,962	△204
V 現金及び現金同等物の増減額		636,142	△2,846,336	△445,415
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,541,862	4,096,446	4,541,862
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末残高又は 期末残高	※1	5,178,004	1,250,109	4,096,446

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>(2)主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 株式会社湯原リゾート</p> <p>上記のうち、株式会社湯原リゾートは新規取得により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)主要な連結子会社の名称 株式会社湯原リゾート</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社スペースプロダクツは、平成20年1月1日をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>(2)主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ 株式会社湯原リゾート</p> <p>上記のうち、株式会社湯原リゾートは新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第3四半期決算日は、8月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ                      時価法</p> <p>③たな卸資産                      (i)商品                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。                      (ii)販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。                      (iii)未成工事支出金                      個別法による原価法                      (iv)貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>②デリバティブ                      同 左</p> <p>③たな卸資産                      (i)商品                      同 左</p> <p>(ii)販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>(iii)未成工事支出金                      同 左                      (iv)貯蔵品                      同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>②デリバティブ                      同 左</p> <p>③たな卸資産                      (i)商品                      同 左</p> <p>(ii)販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>(iii)未成工事支出金                      同 左                      (iv)貯蔵品                      同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～37年</p> <p>機械装置 2～17年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年</p> <p>機械装置 2～16年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～45年</p> <p>機械装置 5～17年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>
	<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利 ③ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第 3 四半連結会計期間の費用としております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第 3 四半期連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前第3四半期連結会計期間まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、162,761千円であります。</p> <p>2. 「のれん」は前第3四半期連結会計期間末まで、「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「のれん」の金額は138,047千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は856,559千円あります。</p> <p>4. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未成工事受入金」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未成工事受入金」は2,700千円あります。</p> <p>5. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り保証金」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「預り保証金」は838,543千円あります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「金利スワップ解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「金利スワップ解約損」は1,332千円あります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」は、前第3四半期連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「破産更生債権等」の金額は、12,913千円であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増加額」は、当第3四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「破産更生債権等の増加額」は、△1,102千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 注記事項  
(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>24,015千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>6,895,381千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>801,225千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,668,182千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,388,804千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>440,000千円</td></tr> <tr><td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td><td>1,395,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td><td>5,301,439千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,136,439千円</td></tr> </table> <p>この他に登記留保によって担保されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)1,000,000千円であります。また、担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,442,000千円であります。</p> <p>(2) リース契約に関連する担保資産</p> <p>_____</p>	定期預金	24,015千円	販売用不動産	6,895,381千円	建 物	801,225千円	土 地	1,668,182千円	計	9,388,804千円	短期借入金	440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円	計	7,136,439千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>10,118,729千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>5,938,406千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>593,295千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,039,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,704,271千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td><td>12,742,611千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,742,611千円</td></tr> </table> <p>(2) リース契約に関連する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>321,674千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>193,325千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>515,000千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>リース債務(賃貸借処理)699,748千円</p> <p>※2. 従来、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地514,107千円を販売用不動産へ、販売用不動産として保有していた6,285,604千円を建物4,062,762千円、土地2,222,842千円へ振替えております。</p>	定期預金	14,000千円	販売用不動産	10,118,729千円	建 物	5,938,406千円	機械装置	593,295千円	土 地	1,039,840千円	計	17,704,271千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	12,742,611千円	計	12,742,611千円	建 物	321,674千円	土 地	193,325千円	計	515,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>14,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>12,744,385千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,937,386千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,973,054千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,668,825千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,440,000千円</td></tr> <tr><td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td><td>1,395,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td><td>11,062,586千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,897,586千円</td></tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金2,451,000千円であります。</p> <p>(2) リース契約に関連する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>349,685千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>193,325千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>543,011千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>リース債務(賃貸借処理)765,872千円</p> <p>※2. _____</p>	定期預金	14,000千円	たな卸資産	12,744,385千円	建 物	1,937,386千円	土 地	1,973,054千円	計	16,668,825千円	短期借入金	1,440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	11,062,586千円	計	13,897,586千円	建 物	349,685千円	土 地	193,325千円	計	543,011千円
定期預金	24,015千円																																																																	
販売用不動産	6,895,381千円																																																																	
建 物	801,225千円																																																																	
土 地	1,668,182千円																																																																	
計	9,388,804千円																																																																	
短期借入金	440,000千円																																																																	
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																																	
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円																																																																	
計	7,136,439千円																																																																	
定期預金	14,000千円																																																																	
販売用不動産	10,118,729千円																																																																	
建 物	5,938,406千円																																																																	
機械装置	593,295千円																																																																	
土 地	1,039,840千円																																																																	
計	17,704,271千円																																																																	
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	12,742,611千円																																																																	
計	12,742,611千円																																																																	
建 物	321,674千円																																																																	
土 地	193,325千円																																																																	
計	515,000千円																																																																	
定期預金	14,000千円																																																																	
たな卸資産	12,744,385千円																																																																	
建 物	1,937,386千円																																																																	
土 地	1,973,054千円																																																																	
計	16,668,825千円																																																																	
短期借入金	1,440,000千円																																																																	
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																																	
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	11,062,586千円																																																																	
計	13,897,586千円																																																																	
建 物	349,685千円																																																																	
土 地	193,325千円																																																																	
計	543,011千円																																																																	

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)																		
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,575,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,925,000千円</td> </tr> </table>	額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円	借入実行残高	4,575,000千円	差引額	3,925,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	額及び貸出コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	25,000千円	差引額	25,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,639,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,460,500千円</td> </tr> </table>	額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円	借入実行残高	4,639,500千円	差引額	8,460,500千円
額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円																			
借入実行残高	4,575,000千円																			
差引額	3,925,000千円																			
額及び貸出コミットメントの総額	50,000千円																			
借入実行残高	25,000千円																			
差引額	25,000千円																			
額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円																			
借入実行残高	4,639,500千円																			
差引額	8,460,500千円																			
<p>4. 財務制限条項</p> <hr/>	<p>4. 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,572百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 決算期の単体の損益計算書上の経常損益もしくは税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4. 財務制限条項</p> <hr/>																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日																																																																																											
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">340,599千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,283千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">454,273千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">217,929千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">125,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,775千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳 _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,340千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 _____</p>	給与手当	340,599千円	租税公課	113,283千円	顧問料	454,273千円	広告宣伝費	217,929千円	地代家賃	125,860千円	貸倒引当金繰入	36,182千円	のれん償却額	26,775千円	車両運搬具	102千円	工具器具備品	411千円	長期前払費用	1,340千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">361,716千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,784千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">140,069千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">133,299千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">89,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,574千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">58,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">958,149千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">32,432千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,867千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、当第 3 四半期連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">北国分 店舗</td> <td>建物</td> <td>83,526</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>31,362</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 市川市</td> <td>構築物</td> <td>64,424</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 北国分店舗は、遊休の状況であるため減損の兆候に該当しています。当該資産は短期的に営業活動の再開が見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。</p>	給与手当	361,716千円	支払手数料	217,784千円	広告宣伝費	140,069千円	地代家賃	133,299千円	支払報酬	89,600千円	貸倒引当金繰入額	75,574千円	土地及び建物	58,550千円	その他	480千円	土地及び建物	958,149千円	のれん	32,432千円	工具器具備品	754千円	長期前払費用	963千円	ソフトウェア	4,867千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	北国分 店舗	建物	83,526	建物附属 設備	31,362	千葉県 市川市	構築物	64,424	工具器具 備品	786	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">457,255千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">36,201千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">472,035千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">395,699千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">328,643千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">418,231千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,518千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">410,093千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,072千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,701千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,587千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,466千円</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用等</td><td style="text-align: right;">86,878千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 _____</p>	給与手当	457,255千円	のれん償却額	36,201千円	顧問料	472,035千円	支払手数料	395,699千円	広告宣伝費	328,643千円	貸倒引当金繰入額	418,231千円	建物及び構築物	13,518千円	機械装置及び運搬具	126千円	工具器具備品	438千円	建物及び構築物	410,093千円	機械装置及び運搬具	1,072千円	工具器具備品	13,701千円	長期前払費用	11,587千円	ソフトウェア	29,466千円	固定資産取壊費用等	86,878千円
給与手当	340,599千円																																																																																												
租税公課	113,283千円																																																																																												
顧問料	454,273千円																																																																																												
広告宣伝費	217,929千円																																																																																												
地代家賃	125,860千円																																																																																												
貸倒引当金繰入	36,182千円																																																																																												
のれん償却額	26,775千円																																																																																												
車両運搬具	102千円																																																																																												
工具器具備品	411千円																																																																																												
長期前払費用	1,340千円																																																																																												
給与手当	361,716千円																																																																																												
支払手数料	217,784千円																																																																																												
広告宣伝費	140,069千円																																																																																												
地代家賃	133,299千円																																																																																												
支払報酬	89,600千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	75,574千円																																																																																												
土地及び建物	58,550千円																																																																																												
その他	480千円																																																																																												
土地及び建物	958,149千円																																																																																												
のれん	32,432千円																																																																																												
工具器具備品	754千円																																																																																												
長期前払費用	963千円																																																																																												
ソフトウェア	4,867千円																																																																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																										
遊休資産	北国分 店舗	建物	83,526																																																																																										
		建物附属 設備	31,362																																																																																										
	千葉県 市川市	構築物	64,424																																																																																										
		工具器具 備品	786																																																																																										
給与手当	457,255千円																																																																																												
のれん償却額	36,201千円																																																																																												
顧問料	472,035千円																																																																																												
支払手数料	395,699千円																																																																																												
広告宣伝費	328,643千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	418,231千円																																																																																												
建物及び構築物	13,518千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	126千円																																																																																												
工具器具備品	438千円																																																																																												
建物及び構築物	410,093千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,072千円																																																																																												
工具器具備品	13,701千円																																																																																												
長期前払費用	11,587千円																																																																																												
ソフトウェア	29,466千円																																																																																												
固定資産取壊費用等	86,878千円																																																																																												

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
※6. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※6. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※6. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	992,012	240	—	992,252
合計	992,012	240	—	992,252
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日



当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	993,660	1,536	—	995,196
合計	993,660	1,536	—	995,196
自己株式				
普通株式(注)2	—	30,035	—	30,035
合計	—	30,035	—	30,035

(注) 1. 発行済株式数の増加1,536株の内訳は次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の行使による増加 1,536株

2. 自己株式数の増加30,035株の主な内訳は次の通りであります。

市場買付による増加 30,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	992,012	1,648	—	993,660
合計	992,012	1,648	—	993,660
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,648株の内訳は次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の行使による増加 1,648株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
<p>※ 現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,188,019千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △10,015千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,178,004千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,250,109千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,250,109千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,096,446千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 一千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,096,446千円</p>

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額</th> <th style="text-align: center;">第 3 四半 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,154</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">12,935</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">3,750,066</td> <td style="text-align: right;">999,115</td> <td style="text-align: right;">2,750,950</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,766,720</td> <td style="text-align: right;">999,392</td> <td style="text-align: right;">2,767,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">764,185千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,055,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,819,560千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">545,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">499,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71,674千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	第 3 四半 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	13,154	219	12,935	工具器具 備品	3,750,066	999,115	2,750,950	無形固定 資産	3,500	58	3,441	合計	3,766,720	999,392	2,767,327	1 年以内	764,185千円	1 年超	2,055,375千円	合計	2,819,560千円	支払リース料	545,969千円	減価償却費相当額	499,334千円	支払利息相当額	71,674千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額</th> <th style="text-align: center;">第 3 四半 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">47,705</td> <td style="text-align: right;">7,863</td> <td style="text-align: right;">39,842</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,874</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> <td style="text-align: right;">11,561</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">7,048,880</td> <td style="text-align: right;">2,056,765</td> <td style="text-align: right;">4,992,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">9,413</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,119,872</td> <td style="text-align: right;">2,068,192</td> <td style="text-align: right;">5,051,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,350,244千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,834,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,184,400千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,203,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,049,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226,458千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	第 3 四半 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	47,705	7,863	39,842	機械装置	13,874	2,312	11,561	工具器具 備品	7,048,880	2,056,765	4,992,114	無形固定 資産	9,413	1,252	8,161	合計	7,119,872	2,068,192	5,051,679	1 年以内	1,350,244千円	1 年超	3,834,156千円	合計	5,184,400千円	支払リース料	1,203,299千円	減価償却費相当額	1,049,687千円	支払利息相当額	226,458千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,081</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">25,834</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,877</td> <td style="text-align: right;">6,234</td> <td style="text-align: right;">13,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">6,084,629</td> <td style="text-align: right;">1,207,413</td> <td style="text-align: right;">4,877,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,135,088</td> <td style="text-align: right;">1,215,128</td> <td style="text-align: right;">4,919,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">1,134,539千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,852,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,987,177千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">844,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">760,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124,748千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	27,081	1,247	25,834	機械装置	19,877	6,234	13,642	工具器具 備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216	無形固定 資産	3,500	233	3,266	合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960	1 年以内	1,134,539千円	1 年超	3,852,638千円	合計	4,987,177千円	支払リース料	844,151千円	減価償却費相当額	760,493千円	支払利息相当額	124,748千円
	取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	第 3 四半 期末残高 相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
建物	13,154	219	12,935																																																																																																																			
工具器具 備品	3,750,066	999,115	2,750,950																																																																																																																			
無形固定 資産	3,500	58	3,441																																																																																																																			
合計	3,766,720	999,392	2,767,327																																																																																																																			
1 年以内	764,185千円																																																																																																																					
1 年超	2,055,375千円																																																																																																																					
合計	2,819,560千円																																																																																																																					
支払リース料	545,969千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	499,334千円																																																																																																																					
支払利息相当額	71,674千円																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	第 3 四半 期末残高 相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
建物	47,705	7,863	39,842																																																																																																																			
機械装置	13,874	2,312	11,561																																																																																																																			
工具器具 備品	7,048,880	2,056,765	4,992,114																																																																																																																			
無形固定 資産	9,413	1,252	8,161																																																																																																																			
合計	7,119,872	2,068,192	5,051,679																																																																																																																			
1 年以内	1,350,244千円																																																																																																																					
1 年超	3,834,156千円																																																																																																																					
合計	5,184,400千円																																																																																																																					
支払リース料	1,203,299千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,049,687千円																																																																																																																					
支払利息相当額	226,458千円																																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償 却累計 額相当 額	期末残高 相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
建物	27,081	1,247	25,834																																																																																																																			
機械装置	19,877	6,234	13,642																																																																																																																			
工具器具 備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216																																																																																																																			
無形固定 資産	3,500	233	3,266																																																																																																																			
合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960																																																																																																																			
1 年以内	1,134,539千円																																																																																																																					
1 年超	3,852,638千円																																																																																																																					
合計	4,987,177千円																																																																																																																					
支払リース料	844,151千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	760,493千円																																																																																																																					
支払利息相当額	124,748千円																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>	1 年以内	3,839千円	1 年超	1,560千円	合計	5,400千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> </table>	1 年以内	2,026千円	1 年超	-千円	合計	2,026千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,294千円</td> </tr> </table>	1 年以内	3,514千円	1 年超	780千円	合計	4,294千円																																																																																																		
1 年以内	3,839千円																																																																																																																					
1 年超	1,560千円																																																																																																																					
合計	5,400千円																																																																																																																					
1 年以内	2,026千円																																																																																																																					
1 年超	-千円																																																																																																																					
合計	2,026千円																																																																																																																					
1 年以内	3,514千円																																																																																																																					
1 年超	780千円																																																																																																																					
合計	4,294千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	132,596	112,410	20,186
計	132,596	112,410	20,186

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	157,800
計	157,800

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	3,460	1,776	△1,684
計	3,460	1,776	△1,684

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	32,544
計	32,544

(注) 当第 3 四半期連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価格を取得価額に計上しております。

当第 3 四半期連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 49,999 千円

前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	132,566	111,690	△20,876
計	132,566	111,690	△20,876

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 1,830 千円

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	82,544
計	82,544

(注) 1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 73,455 千円

ストック・オプション 20,650 千円

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

前第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

前連結会計年度において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社 湯原リゾート
被取得企業の事業の内容	不動産 (ホテル) 賃貸業
企業結合を行った主な理由	当社のホテル賃貸業の業容拡大のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 第3四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成19年3月30日 至 平成19年9月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 530,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 500,000千円

株式取得に直接要した支出額 (デューデリジェンス費用等) 30,000千円

全て現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 30,000千円

(2) 発生原因

株式会社湯原リゾートの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	500,000千円
資産計	500,000千円
負債計	-

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書への影響の概算額金額の重要性が乏しいため、記載をしております。



当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

（共通支配下の取引等）

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スペースプロダクツ
被取得企業の事業の内容	不動産運用サービス事業
企業結合の法的形式	吸収合併（簡易合併・略式合併）
結合後企業の名称	エリアリンク株式会社
取引の目的を含む取引の内容	エリアリンク株式会社はグループ経営の効率化のため、平成20年1月1日を合併期日として、同社の100%子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併（簡易合併・略式合併）しました。

2 実施した会計処理の概要

エリアリンク株式会社を存続会社とする完全子会社の吸収合併であるため、子会社の平成19年12月31日現在の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（パーチェス法適用）

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社 湯原リゾート
被取得企業の事業の内容	不動産（ホテル）賃貸業
企業結合を行った主な理由	当社のホテル賃貸業の業容拡大のため
企業結合日	平成19年3月30日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成19年3月30日 至 平成19年12月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 530,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 500,000千円

株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等） 30,000千円

全て現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 30,000千円

(2) 発生原因

株式会社湯原リゾートの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	500,000千円
資産計	<u>500,000千円</u>
負債計	<u>—</u>

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	7,990,785	19,081,902	2,741	27,075,430	—	27,075,430
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,143	—	—	1,143	△1,143	—
計	7,991,928	19,081,902	2,741	27,076,573	△1,143	27,075,430
営業費用	6,782,984	14,884,029	697	21,667,712	723,355	22,391,067
営業利益 (又は損失)	1,208,944	4,197,872	2,044	5,408,861	△724,498	4,684,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンション)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,355千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業（以下、受注事業という。）及びコンテナ等商品販売事業（以下、商品販売事業という）について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が1,879,181千円、営業利益が730,150千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	不動産運用サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,723,886	12,436,859	12,868	17,173,614	—	17,173,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,904	—	11,904	△11,904	—
計	4,723,886	12,448,764	12,868	17,185,519	△11,904	17,173,614
営業費用	4,006,203	9,121,999	—	13,128,202	454,691	13,582,893
営業利益（又は損失）	717,683	3,326,765	12,868	4,057,316	△466,596	3,590,720

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	不動産運用サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,643,854	15,593,957	17,228	22,255,039	—	22,255,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,874	—	21,874	△21,874	—
計	6,643,854	15,615,831	17,228	22,276,914	△21,874	22,255,039
営業費用	5,611,562	11,808,548	—	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益（又は損失）	1,032,291	3,807,283	17,228	4,856,804	△702,092	4,154,711

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	9,238,750	4,017,391	127	13,256,269	—	13,256,269
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,238,750	4,017,391	127	13,256,269	—	13,256,269
営業費用	8,092,675	4,506,708	—	12,599,384	715,096	13,314,480
営業利益 (又は損失)	1,146,074	△489,316	127	656,884	△715,096	△58,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」「ハローオフィス」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は715,096千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動 化サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	10,819,495	19,436,635	4,241	30,260,372	—	30,260,372
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,819,495	19,436,635	4,241	30,260,372	—	30,260,372
営業費用	9,646,648	15,323,538	1,043	24,971,230	1,362,920	26,334,151
営業利益 (又は損失)	1,172,846	4,113,096	3,198	5,289,141	△1,362,920	3,926,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンション)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,362,920千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業(以下、受注事業という。)及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけることが、当社の事業内容をより適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上

高が2,152,749千円、営業利益が770,267千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,643,854	15,593,957	17,228	22,255,039	—	22,255,039
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	21,874	—	21,874	△21,874	—
計	6,643,854	15,615,831	17,228	22,276,914	△21,874	22,255,039
営業費用	5,611,562	11,808,548	—	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益（又は損失）	1,032,291	3,807,283	17,228	4,856,804	△702,092	4,154,711

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年9月30日	前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日
1株当たり純資産額 16,415円95銭	1株当たり純資産額 11,906円78銭	1株当たり純資産額 15,314円63銭
1株当たり第3四半期純利益 2,433円85銭	1株当たり第3四半期純損失 3,279円61銭	1株当たり当期純利益 1,353円77銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,425円39銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 については、1株当たり第3四半期純損失であ り、また、希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,349円22銭
1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調 整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の 基礎	1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の第3四半期純利益 2,414,762千円	連結損益計算書上の第3四半期純損失 3,187,799千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,343,231千円
普通株式に係る第3四半期純利益 2,414,762千円	普通株式に係る第3四半期純損失 3,187,799千円	普通株式に係る当期純利益 1,343,231千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 992,156株	普通株式の期中平均株式数 972,005株	普通株式の期中平均株式数 992,213株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 の算定に用いられた第3四半期純利益調整額 の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 の算定に用いられた第3四半期純利益調整額 の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳 該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳
新株引受権 371株		新株引受権 369株
新株予約権 3,090株		新株予約権 2,982株
普通株式増加数 3,461株		普通株式増加数 3,351株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要
平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,604株	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 720株	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,564株
	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,288株	



(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

I 株式取得による子会社化

当社は、平成20年9月8日開催の臨時取締役会において、カーコム販売株式会社の発行する全株式を取得し子会社化することに関し、カーコム株式会社との間で基本合意を締結することを決議しました。また当該決議に基づき、10月16日でカーコム販売株式会社の全株式の取得が完了致しました。

1. 株式取得の目的

当社にとって同社の株式を取得することは、当社の駐車場事業における現状の約4,000台体制(平成20年6月末時点)に加え、全国的に事業基盤が拡充することとなり、更なる売上げの拡大が期待できるものがあります。

2. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 600株(取得価格 30百万円)(議決権の数 600個)
- (3) 異動後の所有株式数 600株(所有割合 100%)

3. 株式取得日 平成20年10月16日

4. 対象会社の概要

- (1) 商号 カーコム販売株式会社
- (2) 代表者 澤田 英男
- (3) 本社所在地 大阪府大阪市西区北堀江二丁目2番25号(新)  
東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル(旧)
- (4) 設立年月日 平成20年6月6日
- (5) 主な事業内容 駐車場用装置の販売・駐車場の運営、管理等
- (6) 事業年度の末日 12月31日
- (7) 資本金の額 30百万円
- (8) 発行済株式総数 600株

II 持分法適用関連会社株式の売却

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社の株式を譲渡することを決議いたしました。同社を持分法適用の関連会社から除外いたします。

1. 株式譲渡の理由

当社は、ストック型の事業の中でも非住居系(ストレージ、駐車場、SOHO等)の不動産運用サービス事業への経営資源を集中する方針を推進することを踏まえ、当社が所有するグッド・コミュニケーション株式会社の全株式を譲渡することとしました。

2. 譲渡先

グッド・コミュニケーション株式会社 代表取締役 鈴木活寿

3. 譲渡の日程

平成20年11月14日 株式譲渡

#### 4. 当該関連会社の概要

(1)商号	グッド・コミュニケーション株式会社
(2)代表者	鈴木 活寿
(3)所在地	東京都渋谷区二丁目2番 10 号
(4)設立年月日	昭和 48 年2月 13 日
(5)主な事業内容	マンションの運営及びポータルサイトの運用等
(6)決算期	3月
(8)資本金	約 276,000,000 円
(7)従業員数	60 名 (2008 年6月時点)
(8)発行済株式総数	23,872 株

#### 5. 当該関連会社株式売却の内容

(1)譲渡株式数	8,932 株
(2)譲渡金額	44,660,000 円
(3)譲渡後の持分比率	0.0%

#### 6. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響につきましては、当第3四半期連結会計期間で持分法による投資損失の計上をおこなった為、第4四半期の連結会計期間における損益に与える影響額はありません。

前連結会計年度（自平成 19 年 1 月 1 日至平成 19 年 12 月 31 日）

##### 1. 親会社による子会社(株式会社スペースプロダクツ)の吸収合併

当社の子会社株式会社スペースプロダクツを平成 20 年 1 月 1 日を合併期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

###### (1) 合併の目的

合併によりグループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。

###### (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社スペースプロダクツは解散いたしました。

###### (3) 合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

###### (4) 合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

###### (5) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社スペースプロダクツの一切の権利義務を承継いたしました。

##### 2. 自己株式の取得

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づ

き、自己株式を取得することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

(2) 取得の内容

- |            |                  |
|------------|------------------|
| ①取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付  |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式           |
| ③取得する株式の総数 | 30,000株(上限)      |
| ④株式取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| ⑤取得時期      | 平成20年2月25日～3月31日 |

(3) 取得の終了

平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

- |            |                             |
|------------|-----------------------------|
| ①取得した株式の種類 | 当社普通株式                      |
| ②取得期間      | 平成20年2月25日～平成20年3月3日(約定ベース) |
| ③取得した株式の総数 | 30,000株                     |
| ④取得価額の総額   | 256,584,170円                |
| ⑤取得方法      | 東京証券取引所における市場買付             |

3. コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 形式    | コミット型シンジケートローン                                      |
| (2) 資金使途  | 箱根旅館(翠松園)に供する設備投資資金                                 |
| (3) 借入先   | 株式会社横浜銀行<br>台湾銀行株式会社<br>バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド |
| (4) 借入金額  | 1,600,000千円(極度額)                                    |
| (5) 借入利率  | 3ヶ月Tibor+1.25%(変動金利)                                |
| (6) 返済方法  | 3ヶ月毎均等返済<br>(元本)                                    |
| (7) 返済期間  | 平成20年5月最終営業日から平成27年2月最終営業日まで<br>(元本)                |
| (8) 担保・保証 | 融資対象物件(土地・建物)に第一順位かつ貸付人間順位の抵当権設定<br>無保証             |

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	5,095,411		1,224,445		4,014,338	
2. 売掛金		372,322		260,713		362,103	
3. たな卸資産	※1,3	18,143,990		11,951,475		20,779,405	
4. その他		2,062,449		1,675,865		3,471,095	
貸倒引当金		△52,038		△305,533		△96,995	
流動資産合計		25,622,135	70.5	14,806,966	54.0	28,529,948	72.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1,3	2,347,413		7,263,147		4,056,036	
2. 土地	※1,3	2,461,569		1,106,814		2,461,610	
3. 建設仮勘定		2,005,175		8,400		415,024	
4. その他	※1	528,979		1,882,789		993,765	
減価償却累計額		△337,376		△483,903		△369,405	
減損損失累計額		—		△180,100		—	
有形固定資産合計		7,005,760	19.3	9,597,148	35.0	7,557,031	19.2
(2) 無形固定資産		408,426	1.1	594,688	2.2	365,602	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		818,718		918,567		804,743	
2. 破産更生債権等		—		1,558,836		—	
3. その他		2,488,828		1,497,931		2,403,188	
貸倒引当金		△25,202		△1,567,787		△360,357	
投資その他の資産合計		3,282,344	9.0	2,407,547	8.8	2,847,574	7.3
固定資産合計		10,696,531	29.4	12,599,385	46.0	10,770,209	27.4
III 繰延資産		24,000	0.1	—	—	19,200	0.0
資産合計		36,342,666	100.0	27,406,351	100.0	39,319,357	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		464,615		536,347		504,534	
2. 短期借入金	※1	5,444,000		25,000		5,589,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,276,214		3,142,287		3,317,105	
4. その他	※1,2	1,811,713		671,929		1,686,739	
流動負債合計		8,996,542	24.7	4,375,564	16.0	11,097,379	28.2
II 固定負債							
1. 社債	※1	1,125,000		—		1,125,000	
2. 長期借入金	※1	8,952,325		10,430,581		10,697,729	
3. 預り保証金		829,363		697,601		848,109	
4. その他		15,183		49,572		17,950	
固定負債合計		10,921,871	30.1	11,177,756	40.8	12,688,789	32.3
負債合計		19,918,414	54.8	15,553,321	56.8	23,786,168	60.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,948,270	13.6	4,951,721	18.1	4,949,920	12.6
2. 資本剰余金		4,992,768	13.7	4,996,218	18.2	4,994,418	12.7
3. 利益剰余金		6,503,245	17.9	2,169,714	7.9	5,611,873	14.3
4. 自己株式		—	—	△256,584	△0.9	—	—
株主資本合計		16,444,284	45.3	11,861,070	43.3	15,556,213	39.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△11,028	△0.0	△158	△0.0	△12,379	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△9,003	△0.0	△7,881	△0.1	△10,644	△0.0
評価・換算差額等合計		△20,032	△0.1	△8,039	△0.0	△23,024	△0.1
純資産合計		16,424,252	45.2	11,853,030	43.2	15,533,188	39.5
負債及び純資産合計		36,342,666	100.0	27,406,351	100.0	39,319,357	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年9月30日		当第3四半期会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
			%		%		%
I 売上高		26,850,470	100.0	13,202,650	100.0	29,952,035	100.0
II 売上原価		20,144,989	75.0	11,666,266	88.4	22,777,764	76.1
売上総利益		6,705,480	25.0	1,536,384	11.6	7,174,270	23.9
III 販売費及び一般管理費		1,925,392	7.2	1,512,869	11.4	3,060,959	10.2
営業利益		4,780,087	17.8	23,514	0.2	4,113,311	13.7
IV 営業外収益	※1	101,827	0.4	123,390	0.9	127,867	0.4
V 営業外費用	※2	334,449	1.2	494,639	3.7	495,615	1.6
経常利益又は経常損失		4,547,466	16.9	△347,734	△2.6	3,745,564	12.5
VI 特別利益	※3	-	0.0	110,905	0.8	80,000	0.3
VII 特別損失	※4,5	271,753	1.0	2,725,461	20.6	1,047,218	3.5
税引前第3四半期純損失 又は 税引前第3四半期(当期) 純利益		4,275,712	15.9	△2,962,290	△22.4	2,778,345	9.3
法人税、住民税及び事業税		1,840,044	6.9	5,253	0.1	1,410,005	4.7
法人税等調整額		△92,527	△0.3	176,516	1.3	△268,483	△0.9
第3四半期純損失又は 第3四半期(当期)純利益		2,528,195	9.4	△3,144,060	△23.8	1,636,823	5.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行	4,080	4,080		8,161
剰余金の配当			△248,002	△248,002
第3四半期純利益			2,528,195	2,528,195
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)				—
第3四半期会計期間中の 変動額合計	4,080	4,080	2,280,193	2,288,354
平成19年9月30日残高	4,948,270	4,992,768	6,503,245	16,444,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成18年12月31日残高	22,504	△571	21,932	14,177,862
第3四半期会計期間中 の変動額				
新株の発行				8,161
剰余金の配当				△248,002
第3四半期純利益				2,528,195
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	△33,532	△8,432	△41,964	△41,964
第3四半期会計期間中 の変動額合計	△33,532	△8,432	△41,964	2,246,390
平成19年9月30日残高	△11,028	△9,003	△20,032	16,424,252

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高	4,949,920	4,994,418	5,611,873	—	15,556,213
第3四半期会計期間中の 変動額					
新株の発行	1,800	1,800			3,600
剰余金の配当			△298,098		△298,098
第3四半期純損失			△3,144,060		△3,144,060
自己株式の取得				△256,584	△256,584
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)					—
第3四半期会計期間中の 変動額合計	1,800	1,800	△3,442,159	△256,584	△3,695,143
平成20年9月30日残高	4,951,721	4,996,218	2,169,714	△256,584	11,861,070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	△12,379	△10,644	△23,024	15,533,188
第3四半期会計期間中の 変動額				
新株の発行				3,600
剰余金の配当				△298,098
第3四半期純損失				△3,144,060
自己株式の取得				△256,584
株主資本以外の項目 の第3四半期会計期 間中の変動額(純額)	12,221	2,763	14,984	14,984
第3四半期会計期間中の 変動額合計	12,221	2,763	14,984	△3,680,158
平成20年9月30日残高	△158	△7,881	△8,039	11,853,030



前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,731	5,730		11,461
剰余金の配当			△248,003	△248,003
当期純利益			1,636,823	1,636,823
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	5,731	5,730	1,388,820	1,400,281
平成19年12月31日残高	4,949,920	4,994,418	5,611,873	15,556,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	22,504	△571	21,932	14,177,862
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,461
剰余金の配当				△248,003
当期純利益				1,636,823
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△34,884	△10,072	△44,957	△44,957
事業年度中の変動額合計	△34,884	△10,072	△44,957	1,355,324
平成19年12月31日残高	△12,379	△10,644	△23,024	15,533,188

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             第 3 四半期決算日             の市場価格等に基づ             づく時価法(評価差             額は全部純資産直             入法により処理し、             売却原価は移動平             均法により算定)</p> <p>    時価のないもの         移動平均法による         原価法</p> <p>    関係会社株式         移動平均法による         原価法</p> <p>(2) デリバティブ     時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商 品         個別法による原価法         なお、賃貸中のもの         については有形固定         資産に準じて償却を         行っております。</p> <p>    販売用不動産及び     仕掛販売用不動産         個別法による原価法         なお、賃貸中のもの         については有形固定         資産に準じて償却を         行っております。</p> <p>    未成工事支出金         個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品         最終仕入原価法による         原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             同 左</p> <p>    時価のないもの         同 左</p> <p>    関係会社株式         同 左</p> <p>(2) デリバティブ     同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商 品         同 左</p> <p>    販売用不動産及び     仕掛販売用不動産         同 左</p> <p>    未成工事支出金         同 左</p> <p>    貯蔵品         同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格             等に基づく時価法             (評価差額は全部             純資産直入法によ             り処理し、売却原価             は移動平均法によ             り算定)</p> <p>    時価のないもの         同 左</p> <p>    関係会社株式         同 左</p> <p>(2) デリバティブ     同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商 品         同 左</p> <p>    販売用不動産及び     仕掛販売用不動産         同 左</p> <p>    未成工事支出金         同 左</p> <p>    貯蔵品         同 左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～35年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>	<p>(1) 株式交付費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他 四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第 3 四半期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「建設仮勘定」は、前第 3 四半期会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第 3 四半期会計期間末において資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、162,761千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「破産更生債権等」は、前第 3 四半期会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第 3 四半期会計期間末において資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期会計期間末の「破産更生債権等」の金額は、12,913千円であります。</p>

追加情報

前第 3 四半期会計期間 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は当第 3 四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。</p> <p>これによる当第 3 四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成19年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成20年9月30日	前事業年度末 平成19年12月31日																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,015千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,895,381千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>801,225千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,668,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,388,804千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,301,439千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,136,439千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保によって担保されている借入金は長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)1,000,000千円であります。また、担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,442,000千円であります。</p>	定期預金	24,015千円	販売用不動産	6,895,381千円	建 物	801,225千円	土 地	1,668,182千円	計	9,388,804千円	短期借入金	440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円	計	7,136,439千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,118,729千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>5,938,406千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>593,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,039,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,704,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>12,742,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,742,611千円</td> </tr> </table>	定期預金	14,000千円	販売用不動産	10,118,729千円	建 物	5,938,406千円	機械装置	593,295千円	土 地	1,039,840千円	計	17,704,271千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	12,742,611千円	計	12,742,611千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>商 品</td> <td>905,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>11,839,384千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,937,386千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,973,054千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,668,825千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年以内償還予定社債含む)</td> <td>1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>11,062,586千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,897,586千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金2,451,000千円であります。</p>	定期預金	14,000千円	商 品	905,000千円	販売用不動産	11,839,384千円	建 物	1,937,386千円	土 地	1,973,054千円	計	16,668,825千円	短期借入金	1,440,000千円	社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	11,062,586千円	計	13,897,586千円
定期預金	24,015千円																																																							
販売用不動産	6,895,381千円																																																							
建 物	801,225千円																																																							
土 地	1,668,182千円																																																							
計	9,388,804千円																																																							
短期借入金	440,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,301,439千円																																																							
計	7,136,439千円																																																							
定期預金	14,000千円																																																							
販売用不動産	10,118,729千円																																																							
建 物	5,938,406千円																																																							
機械装置	593,295千円																																																							
土 地	1,039,840千円																																																							
計	17,704,271千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	12,742,611千円																																																							
計	12,742,611千円																																																							
定期預金	14,000千円																																																							
商 品	905,000千円																																																							
販売用不動産	11,839,384千円																																																							
建 物	1,937,386千円																																																							
土 地	1,973,054千円																																																							
計	16,668,825千円																																																							
短期借入金	1,440,000千円																																																							
社債(1年以内償還予定社債含む)	1,395,000千円																																																							
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	11,062,586千円																																																							
計	13,897,586千円																																																							
<p>※2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※2. 消費税等の取扱い _____</p>																																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 従来、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地514,107千円を販売用不動産へ、販売用不動産として保有していた6,285,604千円を建物4,062,762千円、土地2,222,842千円へ振替えております。</p>	<p>※3. _____</p>																																																						

前第3四半期会計期間末 平成19年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成20年9月30日	前事業年度末 平成19年12月31日																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,575,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,925,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円	借入実行残高	4,575,000千円	差引額	3,925,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	25,000千円	差引額	25,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,639,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,460,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円	借入実行残高	4,639,500千円	差引額	8,460,500千円
当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円																			
借入実行残高	4,575,000千円																			
差引額	3,925,000千円																			
当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	50,000千円																			
借入実行残高	25,000千円																			
差引額	25,000千円																			
当座貸越極度の総額及び貸出コミットメントの総額	13,100,000千円																			
借入実行残高	4,639,500千円																			
差引額	8,460,500千円																			
<p>5. 財務制限条項</p> <hr/>	<p>5. 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,572百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 決算期の単体の損益計算書上の経常損益もしくは税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5. 財務制限条項</p> <hr/>																		

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日														
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 39,921千円 受取利息 37,365千円 受取配当金 1,400千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 62,011千円 受取利息 32,794千円 受取手数料 9,094千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 39,921千円 受取利息 40,817千円 受取手数料 20,806千円</p>														
<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 182,816千円 社債利息 9,932千円 支払手数料 101,093千円 社債発行費償却 14,400千円</p>	<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 344,994千円 社債利息 8,753千円 支払手数料 93,955千円 社債発行費償却 19,200千円</p>	<p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 296,819千円 社債利息 13,551千円 支払手数料 131,456千円 社債発行費償却 19,200千円</p>														
<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 59,030千円 抱合せ株式消滅差益 36,774千円 前期損益修正益 15,099千円</p>	<p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>受取立退料 80,000千円</p>														
<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式評価損 246,327千円 その他の関係会社 有価証券評価損 20,650千円</p>	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 958,149千円 固定資産除却損 39,017千円 投資有価証券売却損 60,361千円 投資有価証券評価損 50,426千円 関係会社株式評価損 66,292千円 貸倒引当金繰入額 1,334,623千円 損害賠償金 23,292千円 減損損失 180,100千円</p>	<p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 552,800千円 関係会社株式評価損 246,327千円 たな卸資産除却損 127,385千円</p>														
<p>※5. 減損損失</p> <p>_____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、当第 3 四半期会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">北国分 店舗 千葉県 市川市</td> <td>建物</td> <td>83,526</td> </tr> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>31,362</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64,424</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 (3) 資産のグルーピングの方法 (4) 回収可能価額の算定方法</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	北国分 店舗 千葉県 市川市	建物	83,526	建物附属 設備	31,362	構築物	64,424	工具器具 備品	786	<p>※5. 減損損失</p> <p>_____</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)													
遊休資産	北国分 店舗 千葉県 市川市	建物	83,526													
		建物附属 設備	31,362													
		構築物	64,424													
		工具器具 備品	786													
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,450千円 無形固定資産 45,810千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 252,123千円 無形固定資産 125,701千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 174,410千円 無形固定資産 70,175千円</p>														



(株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 自己株式の種類 <p style="text-align: right;">普通株式</p> 自己株式数  前事業年度末 <span style="float: right;">— 株</span> 当第 3 四半期会計期間 増加株式数 <span style="float: right;">30,000 株</span> 当第 3 四半期会計期間 減少株式数 <span style="float: right;">— 株</span> 当第 3 四半期会計期間末 株式数 <span style="float: right;">30,000 株</span>  なお、当第 3 四半期会計期間増加数 30,000 株は、市場買付による増加であります。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年9月30日	前事業年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,154</td> <td>219</td> <td>12,935</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,750,066</td> <td>999,115</td> <td>2,750,950</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,500</td> <td>58</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,766,720</td> <td>999,392</td> <td>2,767,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>764,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,819,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>545,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>499,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	13,154	219	12,935	工具器具備品	3,750,066	999,115	2,750,950	無形固定資産	3,500	58	3,441	合計	3,766,720	999,392	2,767,327	1年以内	764,185千円	1年超	2,055,375千円	合計	2,819,560千円	支払リース料	545,969千円	減価償却費相当額	499,334千円	支払利息相当額	71,674千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>47,705</td> <td>7,863</td> <td>39,842</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13,874</td> <td>2,312</td> <td>11,561</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,048,880</td> <td>2,056,765</td> <td>4,992,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,413</td> <td>1,251</td> <td>8,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,119,872</td> <td>2,068,192</td> <td>5,051,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,350,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,834,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,184,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,203,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,049,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	47,705	7,863	39,842	機械装置	13,874	2,312	11,561	工具器具備品	7,048,880	2,056,765	4,992,114	無形固定資産	9,413	1,251	8,161	合計	7,119,872	2,068,192	5,051,679	1年以内	1,350,244千円	1年超	3,834,156千円	合計	5,184,400千円	支払リース料	1,203,299千円	減価償却費相当額	1,049,687千円	支払利息相当額	226,458千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27,081</td> <td>1,247</td> <td>25,834</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,877</td> <td>6,234</td> <td>13,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,084,629</td> <td>1,207,413</td> <td>4,877,216</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,500</td> <td>233</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,135,088</td> <td>1,215,128</td> <td>4,919,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,134,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,852,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,987,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>844,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	27,081	1,247	25,834	機械装置	19,877	6,234	13,642	工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216	無形固定資産	3,500	233	3,266	合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960	1年以内	1,134,539千円	1年超	3,852,638千円	合計	4,987,177千円	支払リース料	844,151千円	減価償却費相当額	760,493千円	支払利息相当額	124,748千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
建物	13,154	219	12,935																																																																																																																			
工具器具備品	3,750,066	999,115	2,750,950																																																																																																																			
無形固定資産	3,500	58	3,441																																																																																																																			
合計	3,766,720	999,392	2,767,327																																																																																																																			
1年以内	764,185千円																																																																																																																					
1年超	2,055,375千円																																																																																																																					
合計	2,819,560千円																																																																																																																					
支払リース料	545,969千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	499,334千円																																																																																																																					
支払利息相当額	71,674千円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
建物	47,705	7,863	39,842																																																																																																																			
機械装置	13,874	2,312	11,561																																																																																																																			
工具器具備品	7,048,880	2,056,765	4,992,114																																																																																																																			
無形固定資産	9,413	1,251	8,161																																																																																																																			
合計	7,119,872	2,068,192	5,051,679																																																																																																																			
1年以内	1,350,244千円																																																																																																																					
1年超	3,834,156千円																																																																																																																					
合計	5,184,400千円																																																																																																																					
支払リース料	1,203,299千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,049,687千円																																																																																																																					
支払利息相当額	226,458千円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																																																			
建物	27,081	1,247	25,834																																																																																																																			
機械装置	19,877	6,234	13,642																																																																																																																			
工具器具備品	6,084,629	1,207,413	4,877,216																																																																																																																			
無形固定資産	3,500	233	3,266																																																																																																																			
合計	6,135,088	1,215,128	4,919,960																																																																																																																			
1年以内	1,134,539千円																																																																																																																					
1年超	3,852,638千円																																																																																																																					
合計	4,987,177千円																																																																																																																					
支払リース料	844,151千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	760,493千円																																																																																																																					
支払利息相当額	124,748千円																																																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,839千円	1年超	1,560千円	合計	5,400千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,026千円	1年超	－千円	合計	2,026千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,514千円	1年超	780千円	合計	4,294千円																																																																																																		
1年以内	3,839千円																																																																																																																					
1年超	1,560千円																																																																																																																					
合計	5,400千円																																																																																																																					
1年以内	2,026千円																																																																																																																					
1年超	－千円																																																																																																																					
合計	2,026千円																																																																																																																					
1年以内	3,514千円																																																																																																																					
1年超	780千円																																																																																																																					
合計	4,294千円																																																																																																																					

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

第3四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

第3四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
1株当たり純資産額 16,552円50銭	1株当たり純資産額 12,280円44銭	1株当たり純資産額 15,632円30銭
1株当たり第3四半期純利益 2,548円18銭	1株当たり第3四半期純損失 3,234円52銭	1株当たり当期純利益 1,649円67銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,539円32銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,644円12銭
1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の第3四半期純利益 2,528,195千円	損益計算書上の第3四半期純損失 3,144,060千円	損益計算書上の当期純利益 1,636,823千円
普通株式に係る第3四半期純利益 2,528,195千円	普通株式に係る第3四半期純損失 3,144,060千円	普通株式に係る当期純利益 1,636,823千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 992,156株	普通株式の期中平均株式数 972,032株	普通株式の期中平均株式数 992,213株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
新株引受権 371株	該当事項はありません。	新株引受権 369株
新株予約権 3,090株		新株予約権 2,982株
普通株式増加数 3,461株		普通株式増加数 3,351株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,604株	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 720株	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,564株
	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,288株	

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

I 株式取得による子会社化

当社は、平成20年9月8日開催の臨時取締役会において、カーコム販売株式会社の発行する全株式を取得し子会社化することに関し、カーコム株式会社との間で基本合意を締結することを決議しました。また当該決議に基づき、10月16日でカーコム販売株式会社の全株式の取得が完了致しました。

1. 株式取得の目的

当社にとって同社の株式を取得することは、当社の駐車場事業における現状の約4,000台体制(平成20年6月末時点)に加え、全国的に事業基盤が拡充することとなり、更なる売上げの拡大が期待できるものがあります。

2. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- (2) 取得株式数 600株(取得価格 30百万円)(議決権の数 600個)
- (3) 異動後の所有株式数 600株(所有割合 100%)

3. 株式取得日 平成20年10月16日

4. 対象会社の概要

- (1) 商号 カーコム販売株式会社
- (2) 代表者 澤田 英男
- (3) 本社所在地 大阪府大阪市西区北堀江二丁目2番25号(新)  
東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル(旧)
- (4) 設立年月日 平成20年6月6日
- (5) 主な事業内容 駐車場用装置の販売・駐車場の運営、管理等
- (6) 事業年度の末日 12月31日
- (7) 資本金の額 30百万円
- (8) 発行済株式総数 600株

II 持分法適用関連会社株式の売却

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社の株式を譲渡することを決議いたしました。同社を持分法適用の関連会社から除外いたします。

1. 株式譲渡の理由

当社は、ストック型の事業の中でも非住居系(ストレージ、駐車場、SOHO等)の不動産運用サービス事業への経営資源を集中する方針を推進することを踏まえ、当社が所有するグッド・コミュニケーション株式会社の全株式を譲渡することとしました。

2. 譲渡先

グッド・コミュニケーション株式会社 代表取締役 鈴木活寿

3. 譲渡の日程

平成20年11月14日 株式譲渡

#### 4. 当該関連会社の概要

(1)商号	グッド・コミュニケーション株式会社
(2)代表者	鈴木 活寿
(3)所在地	東京都渋谷区二丁目2番 10 号
(4)設立年月日	昭和 48 年2月 13 日
(5)主な事業内容	マンスリーマンションの運営及びポータルサイトの運用等
(6)決算期	3月
(8)資本金	約 276,000,000 円
(7)従業員数	60 名 (2008 年6月時点)
(8)発行済株式総数	23,872 株

#### 5. 当該関連会社株式売却の内容

(1)譲渡株式数	8,932 株
(2)譲渡金額	44,660,000 円
(3)譲渡後の持分比率	0.0%

#### 6. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響につきましては、当第3四半期会計期間で関係会社株式評価損の計上をおこなった為、第4四半期の連結会計期間における損益に与える影響額はありません。

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

##### 1. 親会社による子会社(株式会社スペースプロダクツ) の吸収合併

当社の子会社株式会社スペースプロダクツを平成 20 年 1 月 1 日を合併期日として吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

###### (1) 合併の目的

合併によりグループ経営の効率化を早期に実現すべきとの経営判断に至り合併するものであります。

###### (2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社スペースプロダクツは解散いたしました。

###### (3) 合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

###### (4) 合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

###### (5) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社スペースプロダクツの一切の権利義務を承継いたしました。

## 2. 自己株式の取得

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

### (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

### (2) 取得の内容

- |            |                  |
|------------|------------------|
| ①取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付  |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式           |
| ③取得する株式の総数 | 30,000株(上限)      |
| ④株式取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| ⑤取得時期      | 平成20年2月25日～3月31日 |

### (3) 取得の終了

平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

- |            |                             |
|------------|-----------------------------|
| ①取得した株式の種類 | 当社普通株式                      |
| ②取得期間      | 平成20年2月25日～平成20年3月3日(約定ベース) |
| ③取得した株式の総数 | 30,000株                     |
| ④取得価額の総額   | 256,584,170円                |
| ⑤取得方法      | 東京証券取引所における市場買付             |

## 3. コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 形式       | コミット型シンジケートローン                                      |
| (2) 資金用途     | 箱根旅館(翠松園)に供する設備投資資金                                 |
| (3) 借入先      | 株式会社横浜銀行<br>台湾銀行株式会社<br>バンコック・バンク・パブリック・カンパニー・リミテッド |
| (4) 借入金額     | 1,600,000千円(極度額)                                    |
| (5) 借入利率     | 3ヶ月Tibor+1.25%(変動金利)                                |
| (6) 返済方法(元本) | 3ヶ月毎均等返済  |
| (7) 返済期間(元本) | 平成20年5月最終営業日から平成27年2月最終営業日まで                        |
| (8) 担保・保証    | 融資対象物件(土地・建物)に第一順位かつ貸付人間順位の抵当権設定<br>無保証             |